

令和4年度

統一的な基準による財務書類

池田市

## 《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について .....	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について .....	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係 .....	- 3 -
4. 令和4年度財務書類 .....	- 4 -
(1) 貸借対照表(令和5年3月31日現在) .....	- 4 -
(2) 行政コスト計算書 .....	- 6 -
(3) 純資産変動計算書 .....	- 7 -
(4) 資金収支計算書 .....	- 8 -
5. 令和4年度財務書類からわかること .....	- 10 -
作成区分ごとの財務書類 .....	- 16 -
一般会計等財務書類 .....	- 17 -
全体財務書類 .....	- 21 -
連結財務書類 .....	- 25 -

## 1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省改訂モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算から作成しています。

## 2. 本市における財務書類の作成について

### (1) 作成財務書類

#### ①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

#### ②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

#### ③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

#### ④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会計期間中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和5年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪府都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団	
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団	

### 3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

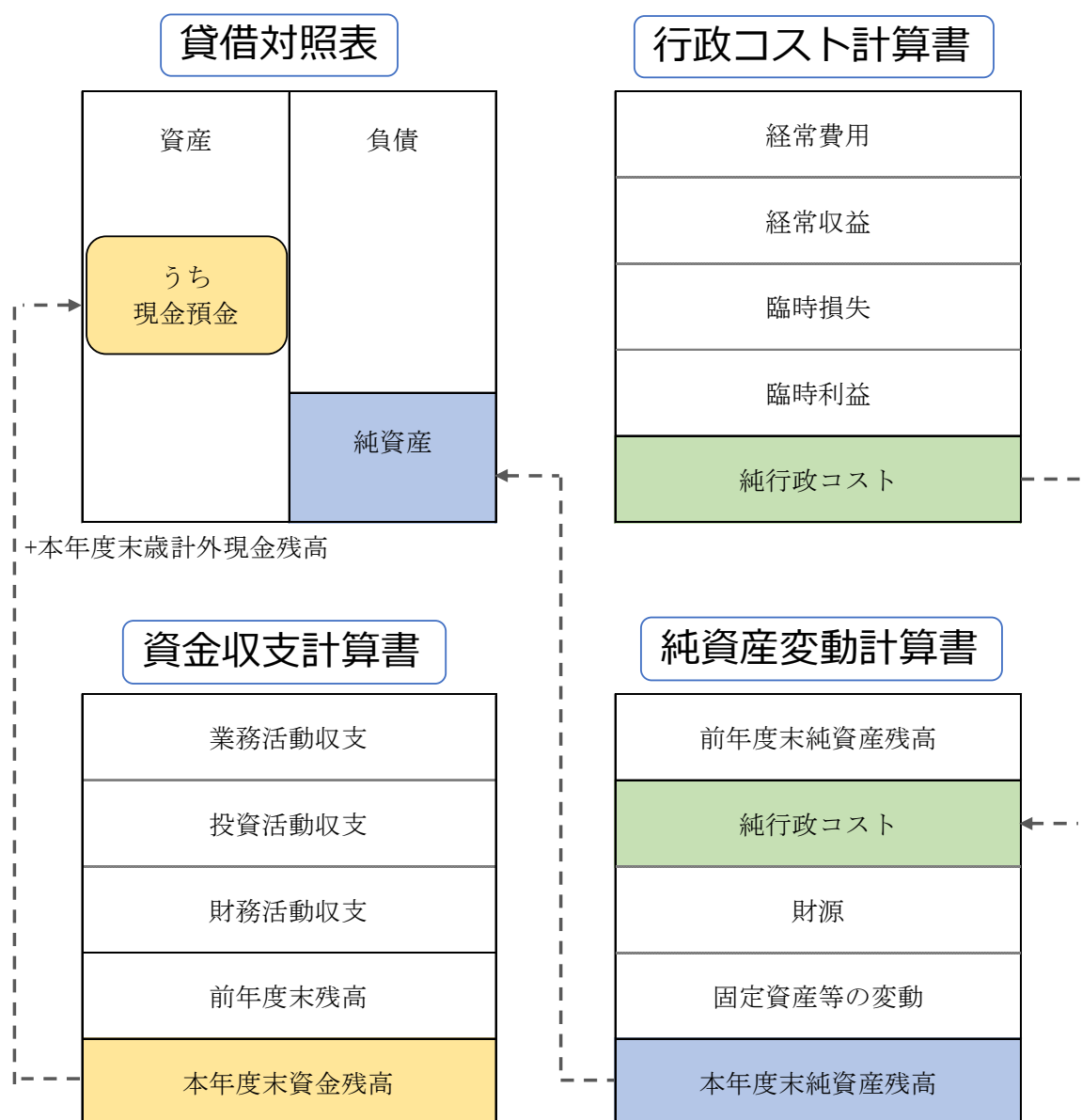


図1 財務書類4表の相互関係

#### 4. 令和4年度財務書類

##### (1) 貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>145,696</b>	<b>211,759</b>	<b>212,883</b>
事業用資産	93,004	104,603	104,817
土地	59,473	65,618	65,806
建物	32,964	38,410	38,432
工作物	537	541	544
その他	31	34	34
インフラ資産	48,978	90,182	90,556
土地	43,676	47,890	47,927
建物	634	1,548	1,599
工作物	4,603	37,402	37,648
その他	65	3,342	3,382
物品	547	10,338	10,387
無形固定資産	90	2,234	2,292
投資その他の資産	3,076	4,401	4,831
<b>流動資産</b>	<b>6,027</b>	<b>20,123</b>	<b>21,473</b>
現金預金	675	11,720	12,943
未収金	113	3,115	3,224
短期貸付金	4	4	4
基金	5,235	5,235	5,235
棚卸資産	—	66	70
その他	—	7	23
徴収不能引当金	—	△24	△25
<b>資産合計</b>	<b>151,723</b>	<b>231,881</b>	<b>234,356</b>
<b>固定負債</b>	<b>32,836</b>	<b>76,711</b>	<b>76,948</b>
地方債等	29,301	52,181	52,302
長期未払金	6	8	8
退職手当引当金	3,529	5,588	5,616
その他	—	18,934	19,022
<b>流動負債</b>	<b>4,699</b>	<b>11,097</b>	<b>11,399</b>
1年以内償還予定地方債等	3,704	6,233	6,246
未払金	2	3,234	3,500
賞与等引当金	551	974	975
預り金	443	578	595
その他	—	78	83
<b>負債合計</b>	<b>37,536</b>	<b>87,808</b>	<b>88,347</b>
<b>純資産合計</b>	<b>114,187</b>	<b>144,074</b>	<b>146,009</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>151,723</b>	<b>231,881</b>	<b>234,356</b>

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,517億円、全体会計では2,319億円、連結会計では2,344億円となっています。また、負債合計は一般会計等では375億円、全体会計では878億円、連結会計では883億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.6%、全体会計では84.0%、連結会計では83.4%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では24.7%、全体会計では37.9%、連結会計では37.7%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では87.9%、全体会計では66.5%、連結会計では66.3%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	38,512	74,206	93,827
業務費用	20,007	39,595	43,914
人件費	7,768	14,724	14,854
職員給与費	5,530	8,733	8,836
賞与等引当金繰入額	551	1,599	1,600
退職手当引当金繰入額	261	486	490
その他	1,426	3,906	3,928
物件費等	11,482	22,730	23,109
物件費	7,390	15,124	15,401
維持補修費	1,342	1,790	1,814
減価償却費	2,750	5,813	5,841
その他	—	3	53
その他の業務費用	757	2,141	5,952
支払利息	129	472	474
徴収不能引当金繰入額	30	45	45
その他	598	1,624	5,433
移転費用	18,505	34,611	49,913
補助金等	3,750	24,581	39,949
社会保障給付	9,725	9,726	9,726
他会計への繰出金	5,026	311	311
その他	4	△7	△74
経常収益	1,582	16,848	21,771
使用料及び手数料	882	15,745	15,769
その他	700	1,103	6,002
純経常行政コスト	36,930	57,358	72,056
臨時損失	18	97	97
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	18	18	18
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	78	78
その他	—	—	—
臨時利益	8	8	8
資産売却益	8	8	8
その他	—	—	—
純行政コスト	36,940	57,447	72,144

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では385億円、全体会計では742億円、連結会計では938億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では369億円、全体会計では574億円、連結会計では721億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では369億円、全体会計では574億円、連結会計では721億円となっています。



### (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	112,514	140,455	142,308
純行政コスト(△)	△36,940	△57,447	△72,144
財源	38,262	60,590	75,696
税収等	25,815	34,554	41,184
国府等補助金	12,447	26,035	34,512
本年度差額	1,322	3,143	3,552
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	351	474	473
その他	—	2	△325
本年度純資産変動額	1,673	3,619	3,701
本年度末純資産残高	114,187	144,074	146,009

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では13億円、全体会計では31億円、連結会計では36億円となっており、一般会計等は、税収等の増加、コロナ対策に係る経費の減少等により当年度の財源で賄うことができました。全体会計及び連結会計についても、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄うことができました。

本年度末純資産残高は、一般会計等では1,142億円、全体会計では1,441億円、連結会計では1,460億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	3,783	8,472
業務支出	35,764	67,567
業務費用支出	17,259	32,956
人件費支出	7,800	13,507
物件費等支出	8,733	16,797
支払利息支出	128	472
その他の支出	598	2,180
移転費用支出	18,505	34,611
補助金等支出	3,750	24,581
社会保障給付支出	9,725	9,726
他会計への繰出支出	5,026	311
その他の支出	4	△7
業務収入	39,547	76,040
税収等収入	25,715	34,027
国府等補助金収入	12,247	22,848
使用料及び手数料収入	883	15,651
その他の収入	702	3,513
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△1,635	△4,351
投資活動支出	2,044	5,586
公共施設等整備費支出	1,404	4,924
基金積立金支出	518	541
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	121	121
その他の支出	—	—
投資活動収入	409	1,235
国府等補助金収入	200	1,025
基金取崩収入	77	77
貸付金元金回収収入	124	124
資産売却収入	8	8
その他の収入	—	1
財務活動収支	△2,682	△3,456
財務活動支出	3,317	6,978
地方債償還支出	3,317	6,956
その他の支出	—	22
財務活動収入	635	3,522
地方債発行収入	635	3,522
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	△534	665
前年度末資金残高	767	10,612
本年度末資金残高	233	11,278
前年度末歳計外現金残高	444	444
本年度歳計外現金増減額	△1	△1
本年度末歳計外現金残高	443	443
本年度末現金預金残高	675	11,720

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 38 億円、全体会計で 85 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 16 億円、全体会計で 44 億円の減、財務活動収支では、一般会計等で 27 億円、全体会計で 35 億円の減となり、その結果、本年度末資金残高は、一般会計等で 2 億円、全体会計で 113 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 7 億円、全体会計で 117 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

## 5. 令和4年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和4年度末の人口は住民基本台帳より103,064人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

### 【資産形成度】

#### ①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

#### ②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

#### ③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

#### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

### 【世代公平性】

#### ⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

#### ⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

### 【持続可能性】

#### ⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS)負債合計÷人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高)÷((CF)業務収入等－(CF)業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額(万円)

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS)地方債・1年内償還予定地方債÷人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト(万円)

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷(NW)財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL)経常収益÷(PL)経常費用

## I. 一般会計等財務書類分析

分析指標	年 度	R2	R3	R4	増減額 (R4 - R3)	増減率 (R4/R3)
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額 (万円)		146.1	147.8	147.2	△ 0.6	△0.4%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)		140.5	141.7	141.4	△ 0.3	△0.2%
③ 歳入額対資産比率 (年)		2.93	3.49	3.67	0.18	4.9%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)		64.9	64.9	66.3	1.4pt	2.1%
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率 (%)		72.8	73.7	75.3	1.6pt	2.1%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)		12.5	12.6	11.9	△0.7pt	△5.9%
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)		39.8	38.9	36.4	△ 2.5	△6.9%
⑧ 債務償還可能年数 (年)		17.81	5.94	7.79	1.85	23.8%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)		35.3	34.5	32.0	△ 2.5	△7.8%
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)		43.3	36.3	35.8	△ 0.5	△1.4%
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)		100.6	94.8	96.5	1.7pt	1.8%
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合 (%)		2.9	3.7	4.1	0.4pt	9.8%

一般会計等の資産形成度では、大規模な施設改修等の整備が少なく減価償却が進んだことにより資産が減少し、老朽化比率が悪化しました。世代間公平性については、純資産比率が1.6ポイント上昇し、将来世代負担比率については0.7ポイント減少しました。持続可能性については、資産を取得するための資金としての地方債が減少したこと等により、負債額が減少しています。効率性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことにより、市民一人当たりの純行政コストは0.5ポイント減少しました。弾力性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したため行政コスト対税収等比率で1.7ポイント上昇しました。自律性については、経常収益の増加に加え新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことにより受益者負担割合が0.4ポイント増加しました。

## Ⅱ. 全体財務書類分析

分析指標	年 度	R2	R3	R4	増 減 額 (R4 - R3)	増 減 率 (R4/R3)
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額 (万円)		222.4	224.5	225.0	0.5	0.2%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)		204.2	205.6	205.4	△ 0.2	△0.1%
③ 歳入額対資産比率 (年)		2.36	2.51	2.54	0.02	0.9%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)		59.1	59.5	59.9	0.4pt	0.6%
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率 (%)		58.7	60.5	62.1	1.6pt	2.6%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)		21.5	21.2	20.5	△0.7pt	△3.4%
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)		91.8	88.6	85.2	△ 3.4	△4.0%
⑧ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)		61.2	59.8	56.7	△ 3.1	△5.5%
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)		61.4	55.8	55.7	△ 0.1	△0.2%
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)		97.8	92.4	94.8	2.4pt	2.5%
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合 (%)		20.9	22.3	22.7	0.4pt	1.8%

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額それぞれ多くなっています。

### Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標	年 度			増 減 額 (R4 - R3)	増 減 率 (R4/R3)
	R2	R3	R4		
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	225.0	227.1	227.4	0.3	0.1%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	205.0	206.6	206.5	△ 0.1	0.0%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	59.1	59.5	59.9	0.4pt	0.6%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	58.7	60.6	62.3	1.7pt	2.7%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	21.5	21.2	20.4	△0.8pt	△3.9%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	92.8	89.5	85.7	△ 3.8	△4.4%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	61.4	60.0	56.8	△ 3.2	△5.6%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	78.6	67.5	70.0	2.5	3.6%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	97.7	93.2	95.3	2.1pt	2.2%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	21.4	22.3	23.2	0.9pt	3.9%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。





## 作成区分ごとの財務書類

\*会計年度：R4

\*団体区分：一般会計等

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	145,696	固定負債	32,836
有形固定資産	142,530	地方債	29,301
事業用資産	93,004	長期未払金	6
土地	59,473	退職手当引当金	3,529
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	86,207	その他	0
建物減価償却累計額	△ 53,243	流動負債	4,699
工作物	1,695	1年内償還予定地方債	3,704
工作物減価償却累計額	△ 1,158	未払金	2
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	551
航空機	0	預り金	443
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	37,536
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31	固定資産等形成分	155,339
インフラ資産	48,978	余剰分(不足分)	△ 41,152
土地	43,676		
建物	2,154		
建物減価償却累計額	△ 1,520		
工作物	24,769		
工作物減価償却累計額	△ 20,166		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65		
物品	2,836		
物品減価償却累計額	△ 2,289		
無形固定資産	91		
ソフトウェア	8		
その他	83		
投資その他の資産	3,076		
投資及び出資金	196		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	327		
長期貸付金	21		
基金	2,573		
減債基金	0		
その他	2,573		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	6,027		
現金預金	675		
未収金	113		
短期貸付金	4		
基金	5,235		
財政調整基金	5,235		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	151,723	純資産合計	114,187
		負債及び純資産合計	151,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : R4  
 \*団体区分 : 一般会計等

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,512
業務費用	20,007
人件費	7,768
職員給与費	5,530
賞与等引当金繰入額	551
退職手当引当金繰入額	261
その他	1,426
物件費等	11,482
物件費	7,390
維持補修費	1,342
減価償却費	2,750
その他	0
その他の業務費用	757
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	30
その他	598
移転費用	18,505
補助金等	3,750
社会保障給付	9,725
他会計への繰出金	5,026
その他	4
経常収益	1,582
使用料及び手数料	882
その他	700
純経常行政コスト	36,930
臨時損失	18
災害復旧事業費	0
資産除売却損	18
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	36,940

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4  
 \*団体区分：一般会計等

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,514	155,758	△ 45,540
純行政コスト(△)	△ 36,940		△ 36,940
財源	38,262		38,262
税収等	25,815		25,815
国県等補助金	12,447		12,447
本年度差額	1,322		1,322
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169
有形固定資産等の減少		△ 3,025	3,025
貸付金・基金等の増加		197	△ 197
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	351	220	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,673	479	1,063
本年度末純資産残高	114,187	156,237	△ 44,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4  
\*団体区分：一般会計等

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,764
業務費用支出	17,259
人件費支出	7,800
物件費等支出	8,733
支払利息支出	128
その他の支出	598
移転費用支出	18,505
補助金等支出	3,750
社会保障給付支出	9,725
他会計への繰出支出	5,026
その他の支出	4
業務収入	39,547
税込等収入	25,715
国県等補助金収入	12,247
使用料及び手数料収入	883
その他の収入	702
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,783</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,044
公共施設等整備費支出	1,404
基金積立金支出	518
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	409
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	124
資産売却収入	8
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,635</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,317
地方債償還支出	3,317
その他の支出	0
財務活動収入	635
地方債発行収入	635
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,682</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 534</b>
前年度末資金残高	767
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>233</b>
前年度末歳計外現金残高	444
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4

\*団体区分：全体財務書類

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	211,759	固定負債	76,711
有形固定資産	205,124	地方債	52,181
事業用資産	104,603	長期未払金	8
土地	65,618	退職手当引当金	5,588
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	104,981	その他	18,934
建物減価償却累計額	△ 66,571	流動負債	11,097
工作物	2,202	1年内償還予定地方債	6,233
工作物減価償却累計額	△ 1,661	未払金	3,234
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	974
航空機	0	預り金	578
航空機減価償却累計額	0	その他	78
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	87,808
建設仮勘定	34		
インフラ資産	90,182	<b>【純資産の部】</b>	
土地	47,890	固定資産等形成分	221,408
建物	4,697	余剰分(不足分)	△ 77,334
建物減価償却累計額	△ 3,149		
工作物	82,326		
工作物減価償却累計額	△ 44,924		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,342		
物品	31,896		
物品減価償却累計額	△ 21,558		
無形固定資産	2,234		
ソフトウェア	8		
その他	2,226		
投資その他の資産	4,401		
投資及び出資金	196		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	703		
長期貸付金	26		
基金	3,653		
減債基金	0		
その他	3,653		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 176		
流動資産	20,123		
現金預金	11,720		
未収金	3,115		
短期貸付金	4		
基金	5,235		
財政調整基金	5,235		
減債基金	0		
棚卸資産	66		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	231,881	純資産合計	144,074
		負債及び純資産合計	231,881

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 :R4

\*団体区分 : 全体財務書類

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,206
業務費用	39,595
人件費	14,724
職員給与費	8,733
賞与等引当金繰入額	1,599
退職手当引当金繰入額	486
その他	3,906
物件費等	22,730
物件費	15,124
維持補修費	1,790
減価償却費	5,813
その他	3
その他の業務費用	2,141
支払利息	472
徴収不能引当金繰入額	45
その他	1,624
移転費用	34,611
補助金等	24,581
社会保障給付	9,726
他会計への繰出金	311
その他	△ 7
経常収益	16,848
使用料及び手数料	15,745
その他	1,103
純経常行政コスト	57,358
臨時損失	97
災害復旧事業費	0
資産除売却損	18
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	78
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	57,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*会計年度：R4  
 \*団体区分：全体財務書類

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,455	221,792	△ 86,411
純行政コスト(△)	△ 57,447		△ 57,447
財源	60,590		60,589
税金等	34,554		34,554
国県等補助金	26,035		26,035
本年度差額	3,143		3,142
固定資産等の変動(内部変動)		115	△ 115
有形固定資産等の増加		6,040	△ 6,040
有形固定資産等の減少		△ 6,038	6,038
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 85	85
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	474	344	
その他	2	0	0
本年度純資産変動額	3,619	459	3,027
本年度末純資産残高	144,074	222,251	△ 83,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4  
 \*団体区分：全体財務書類

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,567
業務費用支出	32,956
人件費支出	13,507
物件費等支出	16,797
支払利息支出	472
その他の支出	2,180
移転費用支出	34,611
補助金等支出	24,581
社会保障給付支出	9,726
他会計への繰出支出	311
その他の支出	△ 7
業務収入	76,040
税込等収入	34,027
国県等補助金収入	22,848
使用料及び手数料収入	15,651
その他の収入	3,513
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>8,472</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,586
公共施設等整備費支出	4,924
基金積立金支出	541
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	1,235
国県等補助金収入	1,025
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	124
資産売却収入	8
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,351</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,978
地方債償還支出	6,956
その他の支出	22
財務活動収入	3,522
地方債発行収入	3,522
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,456</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>665</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,612</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,278</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>444</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>443</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,720</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4

\*団体区分：連結財務書類

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	212,883	固定負債	76,948
有形固定資産	205,760	地方債	52,302
事業用資産	104,817	長期未払金	8
土地	65,806	退職手当引当金	5,616
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	105,070	その他	19,022
建物減価償却累計額	△ 66,638	流動負債	11,399
工作物	2,255	1年内償還予定地方債	6,246
工作物減価償却累計額	△ 1,711	未払金	3,500
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	975
航空機	0	預り金	595
航空機減価償却累計額	0	その他	79
その他	0	負債合計	88,347
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34	固定資産等形成分	222,549
インフラ資産	90,556	余剰分(不足分)	△ 76,702
土地	47,927	他団体出資分	163
建物	4,847		
建物減価償却累計額	△ 3,248		
工作物	82,927		
工作物減価償却累計額	△ 45,279		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,382		
物品	32,104		
物品減価償却累計額	△ 21,717		
無形固定資産	2,292		
ソフトウェア	8		
その他	2,284		
投資その他の資産	4,831		
投資及び出資金	196		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	709		
長期貸付金	26		
基金	4,076		
減債基金	0		
その他	4,076		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 177		
流動資産	21,473		
現金預金	12,943		
未収金	3,224		
短期貸付金	4		
基金	5,235		
財政調整基金	5,235		
減債基金	0		
棚卸資産	70		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	234,356	純資産合計	146,009
		負債及び純資産合計	234,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : R4

\*団体区分 : 連結財務書類

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	93,827
業務費用	43,914
人件費	14,854
職員給与費	8,836
賞与等引当金繰入額	1,600
退職手当引当金繰入額	490
その他	3,928
物件費等	23,109
物件費	15,401
維持補修費	1,814
減価償却費	5,841
その他	53
その他の業務費用	5,952
支払利息	474
徴収不能引当金繰入額	45
その他	5,433
移転費用	49,913
補助金等	39,949
社会保障給付	9,726
他会計への繰出金	311
その他	△ 74
経常収益	21,771
使用料及び手数料	15,769
その他	6,002
純経常行政コスト	72,056
臨時損失	97
災害復旧事業費	0
資産除売却損	18
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	78
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	72,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R4  
 \*団体区分：連結財務書類

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	142,308	222,681	△ 85,734	163
純行政コスト(△)	△ 72,144		△ 72,144	0
財源	75,696		75,696	0
税金等	41,184		41,184	0
国県等補助金	34,512		34,512	0
本年度差額	3,552		3,552	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	473			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 325			
本年度純資産変動額	3,701	663	4,535	0
本年度末純資産残高	146,009	223,344	△ 81,199	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。